

# ベトナム北西部における 契約農業のミクロ経済効果

西元寺 慈子

## ●はじめに

一九八六年のドイモイ政策採択によって市場開放路線がとられて以来のベトナム経済の急速な発展は、政治、経済のみならず様々な視点から研究され、論じられてきた。本稿では、二〇〇六年において国全体でおよそ七割を占める〇・五ヘクタール以下の小規模農家がどのような形で市場経済に関わり、またどの程度その恩恵を受けたのか、現状を中心に国内で最も貧困度の高い北西部における茶の生産を事例に論じたいと思う。

茶の生産において小規模農家が市場にアクセスする形態の一つである契約農業は、特に途上国を対象とした農業経済学研究において、リスク分散やマーケティングコスト削減などの経済理論的根拠から、それらの要素に脆弱な小規模農家への適応可能性が期待され研究されている。契約農業に適している作物は、輸出産品としての商品作物、市場へ出荷するまでに加工を必要とする農産物、酪農品、野菜などの生鮮品である。

そのうちベトナム北西部において、伝統的作物で、尚且つ加工を必要とする茶は、従来の国有企業を中心とした生産システムのほかに、新たな民間企業の設立に伴い形成された契約農業という形で生産が行われている。契約農業は、市場経済化と共に緩和された民間部門と外国資本の参加、またそれらに続く農業と農地使用制度改革によって多様化した国内における茶の流通システムの一つとして成り立っている。そして、契約農業が貧困率の高い北西部で普及、発展することにより、小規模農家の所得向上・貧困削減に寄与すると考える。

## ●モクチャウ県における茶の生産概要

ベトナムの北西部、ソンラ省の南口であるモクチャウ県は、ハノイから北西へ国道六号線に沿って一九五キロの距離に位置する伝統的な茶の産地の一つであり、茶の他に酪農、エコツーリズムを経済の中心とした平均標高九五〇メートルの山間地である。

二〇〇七年のモクチャウ統計局によると、県全体での茶生産面積は三一五九ヘクタールであり、一農家あたり平均茶生産面積は、〇・四七ヘクタールである。県内にある三社<sup>①</sup>のうち、一三社で茶の生産を行っており、そのほとんどは県内にある一六の茶関連企業によって加工、出荷、販売されている。

モクチャウでの茶生産は、主に契約農業の形態で行われている。生産者は茶葉を収穫後三時間以内に契約企業か近隣の加工場に運搬する。個別農家は、一切の加工を行わないのもモクチャウにおける茶

生産の特徴である。県内で生産される茶の内八割はシャーン・トゥエット(Shan Tuyet)という伝統品種であり、これもモクチャウ産茶葉の特徴の一つである。以下、著者が二〇〇七年に行った茶農家計調査を基にその概要を述べる。

モクチャウにおける茶の流通経路は、最終製品の販売を除いては国有企業である Moc Chau Tea Company と民間セクターで大差はない。個別農家はあらかじめ決められた価格で茶葉を販売し、企

業は加工、パッキング、販売を行う。国有企業は一部の茶を経営母体である VINATEA に出荷し、それらは輸出として他地域の茶葉とブレンドされたのち出荷される。表1は契約内容を国有企業と民間企業別に示したものである。調査対象とした企業は、モクチャウ県内に存在する唯一の国有企業と、隣接する社にある民間企業一社と協同組合<sup>②</sup>で、両者とも農家との直接契約を開始したのは一九九七年以降である。企業側の生産管理という観点からは、民間企業の方が国有企業に比べて体系化され



写真1 モクチャウの一般的な茶園 (筆者撮影)



写真2 急傾斜地に植え付けて間もない幼木（筆者撮影）

ているといえるだろう。

茶葉の価格にしても、国有企業が垂直型の価格決定を行うのに対して、民間企業は月に一度、市場価格の変動に合わせて調整を行っており、加えて民間企業が独自に定めた最低支持価格によって市場価格が暴落しても農家に対してある程度の価格保証を行えるようにしている。

農家にとって安定的な取引価格は、契約農業に参加する最大要因であるが、また同時に予め決められた取引価格は農家の生産へのインセンティブにもなる。例えば、表にある契約不履行とは農家が契約者以外に茶葉を販売することを指すが、それらは、不定期に訪れる他地域の仲買人が茶葉の高値取引を持ちかけることにより誘発されている。国有企業

との契約にはこのような契約不履行を回避するための生産農家への懲罰が設けられている。一方、民間企業ではそのような懲罰は設けられていない。国有企業は、市場経済導入以前の計画経済時代から続く政治的圧力を地域によっては未だに維持しており、それをもってある程度厳しい懲罰を与えることが可能になっているのである。

契約農業が非契約農業に比べて有利であるのは、生産においては資材と技術を提供され、マーケティングにおいては自らで市場を開拓する必要がある、という不確実性回避の側面からである。実際に調査を行った五〇戸の非契約農家のうちおよそ八割の農家は仲買人と直接取引し、一割は未加工の茶葉を近隣の市場にて販売している。また、非契約農家の半数は、年間を通しての技術指導を全く受けていない。その反面、契約農業は、茶葉の取引価格において必ずしも有利ではない。非契約農業では一キ

ロ当たり平均二八〇〇ドンと、両契約農業の価格を上回っており（表1参照）、六割の非契約農家がこの高い取引価格を根拠に契約農業に参加していない。

### ●契約農業への参加

では、農家は実際にどのような理由で契約農業に参加しているのだろうか。インタビューでは、契約農家のうち七七％が安定した買い上げ価格を理由に挙げている。他には、高い収益性（二〇％）、時宜を得た資材投入物の提供（六％）、資材投入物が低価格である（二一％）などであった。非契約農家が取引先を選ぶ最大の根拠として高い取引価格を挙げたが、農家にとって茶葉の取引価格に最大の関心があるのは間違いない。

では、どのような属性を持った農家が契約農業に参加しているのだろうか。定量的な分析を行った結果<sup>⑧</sup>、世帯主の年齢、世帯の平均学歴（生産年齢に達した家族員のみ）、茶の生産経験年数、市民団体・同業者組合・政治団体・非営利団体

等の組織への所属、の四つが契約農業参加の決定的な要因として明らかになった。

高齢であるほど契約農業に参加す

表1 モクチャウにおける茶の生産契約内容

契約内容	国営企業	民間企業
土地の所有者	個別農家	個別農家
契約形態	記述	記述・口頭
契約期間	無制限	30年
投入資材等の提供 肥料、農薬等	農家の要求に応じて提供。	企業が計画、運営。他に農家の要求に応じて提供。
技術指導	農家の要求に応じて無償提供	月に一回無償提供
投入資材の支払	投入分を農家が直接支払う。	投入分を企業が茶葉売買から差し引く。
茶葉の販売価格等 価格調整	年に一度VINATEAから提示された価格で取引。	月に一度市場価格を考慮して調整される。
年平均価格（2007年度）	2,300VND <sup>(注)</sup> /kg	2,500VND <sup>(注)</sup> /kg
契約不履行の懲罰	非常に厳しい	なし
個別農家の契約への参加	自由であるが、村の代表者（村長）が仲介する。	自由。

(注) 調査時の2007年9月時点で2,300VNDはおおよそ16.5円、2,500VNDはおおよそ18.0円である。  
(出所) 著者の調査に基づき作成。



る傾向が強いのは、一つに市場機会の検索、仲買人との価格交渉などに代表されるマーケティングリスクを回避するためではないかと考えられる。また、興味深いのは、より多くの地域組織に所属しているほど契約農業を行う傾向が強いことである。一般に、諸地域社会組織・団体に属することによってより広人的ネットワークの形成が可能であることを踏まえると、そこから得られる情報を基にして契約農業に参加する可能性は高い。加えて、そのように地域で活動的な個人は、比較的新しい取り組みである契約農業に対して積極的な姿勢をみせるのではないかと考えられる。

### ●契約農業の収益性、生産効率性への効果

次に、契約農業の収益性、生産効率性、所得への効果について論じたいと思う（参考文献①を参照されたい）。以下、全ての計量的分析については、可能な限り厳密な比較を行うために、政策評価の手法を援用し、例えば生活水準を決定する要因などをコントロールして、契約農家と非契約農家の比較を行った。

まず収益性についてであるが、家族経営における収益性という観点から、生産に掛かる諸費用を粗収益（生産量×単位あたり取引価格）から除

いた純収益を、調査を行った茶農家一二八戸（うち、契約者別に国有企業四〇戸、民間企業三八戸、非契約農家五〇戸）を契約別に比較した。一ヘクタール当たりの純収益は、国有企業と契約している農家が最も高く（一七七〇万ドン）、次いで民間企業と契約している農家であった（二六四〇万ドン）。それらに対して非契約農家は一〇三〇万ドンと、他の二つのグループと比較して有意に低かった。取引価格はこの三つのグループの中で最も高いが、非契約農家は生産にかかるコストが契約農家のそれと比べて高いため、結果的に収益性の低い生産を行っていることが伺える。

次に、契約農業に参加することによって、生産の効率は上がるのか、との観点から、生産に非効率性が認められることを前提とした確率的フロンティア生産関数を用いて個々の農家の技術効率性<sup>(4)</sup>を計測した結果を論じたいと思う。結果は、国有企業と契約している農家の技術効率性は、非契約農家のそれと比べて有意に高いことが分かった。一方で、国有企業と契約している農家と民間企業と契約している農家間では有意な差は計測されず、また、民間企業と契約している農家と非契約農家間でも有意な差はみられなかった。なお、農家の生産経験年数と労働者の平均

学歴については、三グループ間で有意な差は観察されなかった。結果を要約すると、非契約農家に対して国有企業と契約した農家は技術効率性が高いが、民間企業と契約した農家はそうではなく、一概に契約農業に参加したからといって高い技術効率性を実現させているとは言えないことが分かった。これは、企業のうち最も生産経験が長い国有企業の技術的優位性、つまり技術指導員のノウハウの差から生じる生産管理の微妙な相違によって農家の技術効率性に差が生じている可能性が示唆できる。それは例えば、茶生産には欠かせない病害虫駆除に対する適切な農薬の散布であったり、正しい量の肥料を散布することであったりする。

また、技術指導員に関してはノウ

ハウの相違以外に、雇用形態の相違も指導員のモチベーション創出という観点からその影響を無視できない。国有企業が技術指導員を直接雇用しているのに



写真3 摘栽葉集荷の様子（筆者撮影）

対し、民間企業はその経験の浅さから、主に村内の農業者組合に技術指導の業務委託を行っている。農業者組合は、民間企業からの委託金を組合の共有費として合有するため、技術指導員に追加的な報酬を支払わない。それにより、組合における技術指導員のモチベーションは国有企業のそれと比べて低く、結果として、技術指導そのものの質の低下が招かれているのではないかと考えられる。

前述したようにモクチャウは、ベトナムで最も貧困率の高い北西部（二〇〇六年において、国全体の一六％に対し、四〇％）に位置する。調査を行った農家の生活水準は様々であったが、では、農家の現在の生活水準と技術効率との間には関連が

あるのだろうか。個々の農家の生活水準を所得という金額ベースの数値でなく、より多角的な要素を加え、貧困の質的側面を相対的に評価する方法で計測し、それらを技術効率性の計測における一説明変数として加え、分析した。ちなみに、多角的な要素には、①教育、年少従属人口指数（生産年齢人口に対する一四歳以下の年少人口比率）などの農家個別特性、②飲料水源、住居建材・設備など居住域に関する指標、③土地を含む資産、④食糧保障に関する指標、⑤警察、学校、道路など基礎的なサービスへのアクセス、⑥社会関係資本等が含まれる。分析の結果、予想に反して農家の生活水準と技術効率性との間に有意な相関は見られなかった。すなわち、国有企業の契約農業に限って言えば、国有企業と契約している農家の平均技術効率性が非契約のそれと比べ有意に高かったこと、また、貧困層に分類された農家のうち二七%が国有企業との契約農業に参加していることから、貧困層であっても契約農業へ参加することにより技術効率性の高い生産が可能であると言える。

### ●契約農業の所得への影響

ここでは、契約農業が所得に及ぼした影響を検証したいと思う。まず農家所得の計測であるが、これは消

費ベースのデータから導出したものである。分析結果は、契約農家一人当たりの所得は、非契約農家のそれよりも平均で八九五ドン高く、両者の所得には有意な差がみられた。これは、非契約農家の平均生産年齢人口が三・四人であることを考慮すると、契約農業に参加することによって、一非契約農家あたり、平均で一日当たりおよそ三〇四三ドンの所得効果を得られることになる。一日の一人当たり平均所得が一七〇円である非契約農家にとつて、二・九円という所得効果がどれ程のものか、想像に難しくない。

### ●おわりに

小規模茶農家における契約農業による経済効果を考察したが、契約農業は、投入資材の獲得、技術指導、安定した取引価格など、その多岐にわたる優位性から、比較的高い収益性と農家所得を可能にしている。そのような契約農業の効果を換言して解釈すると、小規模農家であっても市場経済下の流通システムに参加し、またそこから十分に恩恵を受けているということである。

モクチャウの茶生産は、気候、地形などの恵まれた条件の下に自然発生的に始まり、それが地域特産品となり、現在ではそれが地域振興産業として発展した好例である。そのポ

テンシャルの高さは早くから認識され、中央政府による取り組み、外国資本を含む民間セクターの投資などを促してきた。しかし、現在、茶関連企業の多くが、加工施設のキャパシティ不足、また、茶葉あるいは加工における質の向上などの問題に直面している。ある程度の発展を認識できる現段階において、より一層の振興・成長を実現するには、新たな諸条件を満たす必要がある。個々の発展段階における諸問題に、適切な制度的支援や、日本を含めた茶生産の先進国による技術的支援等によって、段階的に取り組んでいくことが重要である。

(さいげんじ よしこ／ホーエンハイム大学)

### 《参考文献》

- ① Saigenji, Y. and M. Zeller. 2009. "Effect of contract farming on productivity and income of small holders: The case of tea production in north-western Vietnam". Contributed paper for International Association of Agricultural Economists 2009 Conference, Beijing, China. (<http://ageconsearch.umn.edu/bitstream/51681/2/669.pdf>からダウンロード可能)

### 〈注〉

- (1) 社 (commune) は省 (province) 県 (district) に続くベトナムの行政単位である。
- (2) 調査後、民間企業と協同組合の経営形態にほとんど差が見られなかったため、統一し民間企業として論じることにした。
- (3) 契約農業への参加確率を計測することを目的に、二項ロジットモデルを用いて計測した。
- (4) 技術効率性であるという状態は、所与の要素投入（土地、労働、肥料などの投入資材等）に対して、技術的に可能である最大限の生産量を伴って生産しているということである。



写真4 加工最終段階の荒茶（筆者撮影）